

令和4年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和5年9月8日

甘楽町長 茂原 荘一

令和4年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

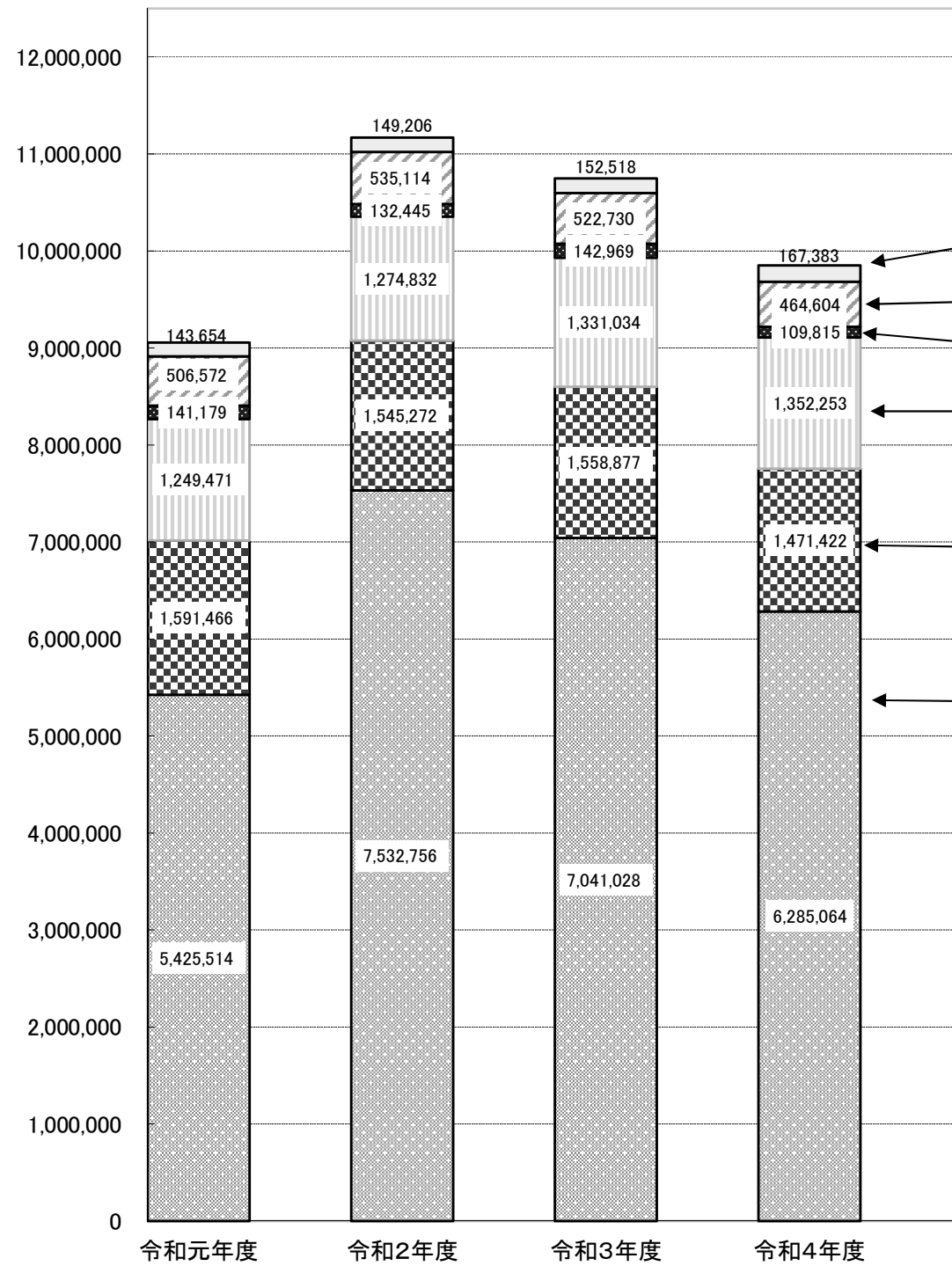
会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	6,570,946	6,285,064	95.6	5,889,252	89.6	71,481	324,331	繰越事業はスマートIC整備事業等
国民健康保険事業特別会計	1,471,804	1,471,422	100.0	1,413,722	96.1		57,700	
介護保険事業特別会計	1,399,352	1,352,253	96.6	1,263,314	90.3		88,939	
農業集落排水事業特別会計	112,593	109,815	97.5	109,260	97.0		555	
公共下水道事業特別会計	473,704	464,604	98.1	463,865	97.9		739	
後期高齢者医療特別会計	165,022	167,383	101.4	163,575	99.1		3,808	
合計	10,193,421	9,850,541	96.6	9,302,988	91.3	71,481	476,072	

会計別歳入歳出決算額の推移

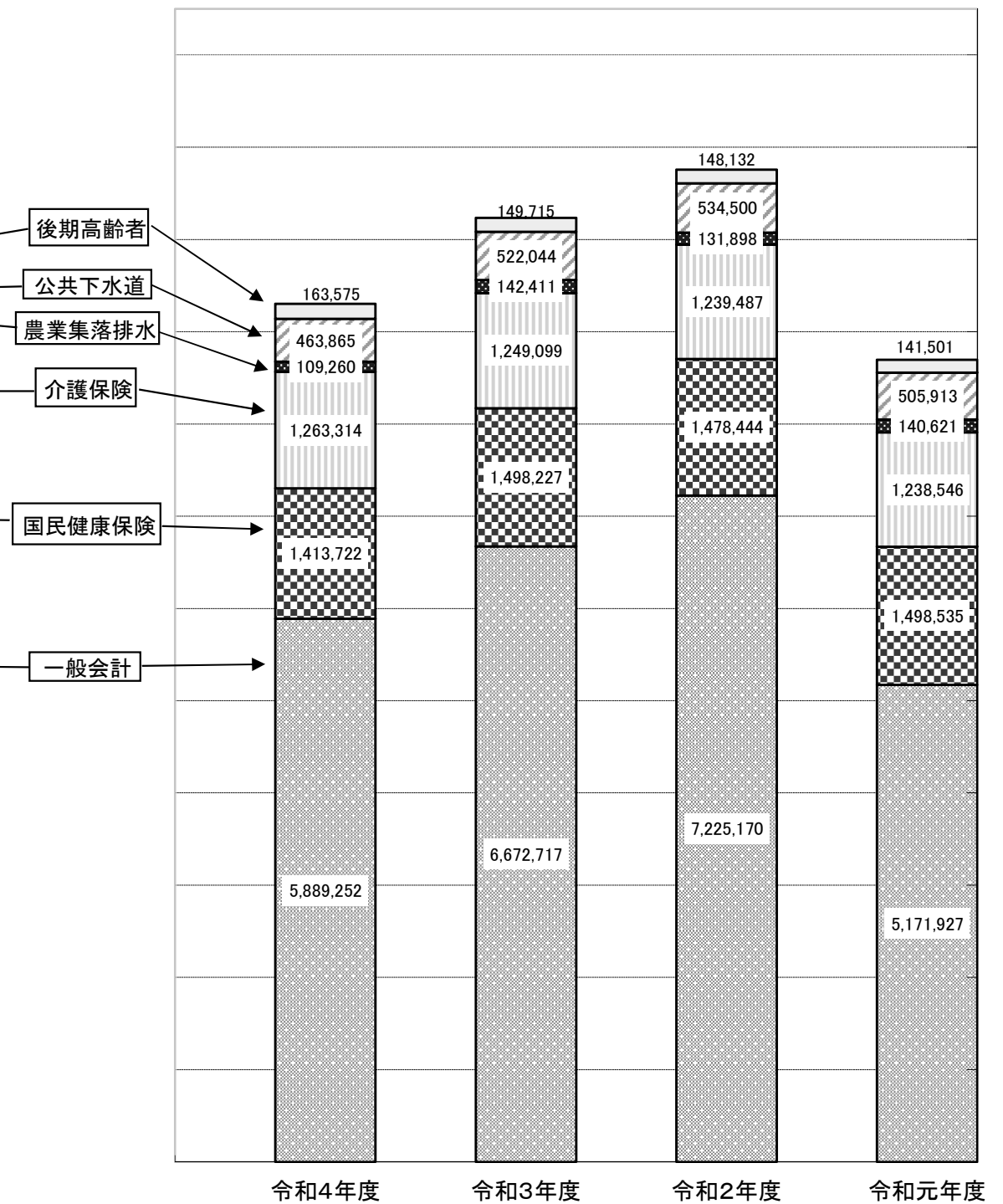
(単位:千円・%)

会計別	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一般会計	5,425,514	104.8	100	7,532,756	138.8	139	7,041,028	93.5	130	6,285,064	89.3	116
	5,171,927	104.6	100	7,225,170	139.7	140	6,672,717	92.4	129	5,889,252	88.3	114
国民健康保険事業特別会計	1,591,466	99.8	100	1,545,272	97.1	97	1,558,877	100.9	98	1,471,422	94.4	92
	1,498,535	99.5	100	1,478,444	98.7	99	1,498,227	101.3	100	1,413,722	94.4	94
介護保険事業特別会計	1,249,471	108.4	100	1,274,832	102.0	102	1,331,034	104.4	107	1,352,253	101.6	108
	1,238,546	109.2	100	1,239,487	100.1	100	1,249,099	100.8	101	1,263,314	101.1	102
農業集落排水事業特別会計	141,179	83.6	100	132,445	93.8	94	142,969	107.9	101	109,815	76.8	78
	140,621	83.5	100	131,898	93.8	94	142,411	108.0	101	109,260	76.7	78
公共下水道事業特別会計	506,572	103.8	100	535,114	105.6	106	522,730	97.7	103	464,604	88.9	92
	505,913	103.7	100	534,500	105.7	106	522,044	97.7	103	463,865	88.9	92
後期高齢者医療特別会計	143,654	102.6	100	149,206	103.9	100	152,518	102.2	102	167,383	109.7	112
	141,501	101.1	100	148,132	104.7	100	149,715	101.1	101	163,575	109.3	110
合計	9,057,856	103.9	100	11,169,625	123.3	123	10,749,156	96.2	119	9,850,541	91.6	109
	8,697,043	103.8	100	10,757,631	123.7	124	10,234,213	95.1	118	9,302,988	90.9	107

歳入決算額の推移(単位:千円)



歳出決算額の推移(単位:千円)



令和4年度 各会計予算の推移

1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		6,474,000	
補正第1号(3月)専決	13,900	6,487,900	甘楽町子育て応援金事業(出生児へ支援金支給)、ぐんま愛郷プロジェクトに伴う事業費等を計上
補正第2号(6月)	298,500	6,786,400	新型コロナウイルスワクチン接種事業費、非課税世帯・子育て世帯への給付金事業費、プレミアム付商品券事業費等を計上
補正第3号(8月)	153,600	6,940,000	原油価格・物価高騰緊急事業者支援事業、学童保育所工事費等を計上
補正第4号(9月)	66,800	7,006,800	人件費補正のほか、障害者自立支援事業、保育士等処遇改善補助金、林業振興事業等を計上
補正第5号(12月)	195,000	7,201,800	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、出産・子育て応援交付金、小規模土地改良事業等を計上
補正第6号(3月)	▲ 773,900	6,427,900	中道第2工業団地購入費や、非課税世帯への臨時特別給付金、原油価格・物価高騰緊急事業者支援事業補助金等の減額
補正第7号(3月)専決	54,300	6,482,200	交付金等の増額分を財政調整基金等に積立て

2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,445,000	
補正第1号(6月)	200	1,445,200	新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金を計上
補正第2号(9月)	1,260	1,446,460	一般被保険者保険税還付金を計上
補正第3号(12月)	24,618	1,471,078	一般被保険者療養給付費、新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金を増額
補正第4号(3月)	726	1,471,804	新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金を増額

3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,318,700	
補正第1号(9月)	40,892	1,359,592	前年度の国・県支出金、支払基金交付金の確定による返還金を計上
補正第2号(12月)	919	1,360,511	会計年度任用職員の人件費等を計上
補正第3号(3月)	38,841	1,399,352	繰越金の増額分を介護給付費準備基金に積立て

4. 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		119,200	
補正第1号(9月)	▲ 3,180	116,020	人事異動に伴う職員の人件費を減額
補正第2号(12月)	1,573	117,593	施設維持管理に係る光熱水費の増額
補正第3号(3月)	▲ 5,000	112,593	維持補修工事の減額

5. 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		456,400	
補正第1号(9月)	▲ 3,584	452,816	職員人件費の減額と公債費の増額
補正第2号(12月)	15,888	468,704	管路維持補修・管路布設工事の増額
補正第3号(3月)	5,000	473,704	管路布設工事の増額

6. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		167,800	
補正第1号(3月)	▲ 2,778	165,022	保険料減額に伴う、広域連合納付金の減額

I 一般会計

1 一般会計決算の概要

(1) 予算の状況

令和4年度は第6次総合計画「いきいきかんらプラン」の開始年度であり、当初予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えない中、感染症対策を行いながら、町政の基本である町民の皆様が安全で安心して生活できることに重点を置いた予算といたしました。

主な事業としては、新型コロナウイルス感染症対策、子育て支援対策、甘楽PAスマートインターチェンジ整備、地区公園(笹浦公園、農村公園)整備・総合公園の遊具新設、消防団員の処遇改善、GIGA スクール構想による児童・生徒への一人一台のタブレットパソコン整備、図書館への電子図書導入など、町民の安全安心や利便性向上につながる施策を中心に予算を編成いたしました。その結果、当初予算額は前年比12.3%増の総額64億7,400万円の大型予算となりました。

(2) 新型コロナウイルス感染症に対応する予算

新型コロナウイルス感染症に対応する予算については、当初予算でワクチン接種に係る経費や、前年度に引き続いて住宅リフォーム補助金等の感染防止対策経費を計上しておりましたが、その後の補正で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金を活用して、甘楽町子育て応援金事業、愛郷ぐんまプロジェクト補助金事業、非課税世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、プレミアム付商品券発行、原油価格・物価高騰緊急事業者支援事業補助金、小・中学校感染症対策事業、感染症対策用備品購入事業等を計上しました。(詳細は19ページ参照)

(3) 決算の状況

令和4年度決算額は、歳入総額62億8,506万4千円、歳出総額58億8,925万2千円となり、前年度と比較すると歳入で7億5,596万4千円の減少(10.7%)、歳出で7億8,346万5千円減少(11.7%)し、歳入歳出差引額は3億9,581万2千円、令和5年度への繰越財源7,148万1千円を差引いた実質収支は3億2,433万1千円でした。

実質収支には令和3年度実質収支(いわゆる令和3年度からの繰越金)3億1,319万5千円が含まれていますので、これを減じた単年度収支は、1,113万6千円の黒字となります。なお、財政調整基金に2,310万8千円を積立てしていますので、これを含めると実質単年度収支は3,424万4千円となりました。

歳入の状況につきましては「別表1(P5)」、町税の収入状況については「別表2(P5)」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、前年比3.9%増の15億887万5千円で、平成19年度以来、15年ぶりに15億円を超える税収となりました。主に固定資産税(家屋・償却資産)の増加によるもので、徴収率も0.1%増加して97.4%でした。

法人事業税交付金は、47.1%増の2,034万8千円となりました。

地方消費税交付金は、486万2千円増額の3億8百万1千円で、そのうち1億7,758万4千円が社会保障財源分です。

地方特例交付金は、新型コロナ対策地方税減収補てん分が2,402万6千円減少したため、前年比58.3%減の1,795万2千円となりました。

地方交付税は、保育所・幼稚園の民営化により基準財政需要額が減少したこと、町税の増額により基準財政収入額が増加したこと等により、普通交付税が前年比1億4,545万6千円減少し、特別交付税と合わせた交付税総額は7.3%減の19億1,119万9千円となりました。

使用料及び手数料は、甘楽ふるさと館使用料、楽山園観覧料、廃棄物処理手数料等の増額により、15.6%増の1億2,199万2千円となりました。

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加しましたが、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金、幼稚園整備交付金が皆減となり、また、スマートIC整備事業が令和5年度に繰越しとなったため、3億3,237万3千円の減少となりました。

繰入金については、甘楽ふるさと館備品等管理運営基金、地域福祉基金やふるさとづくり基金など1億2,399万9千円を繰入れましたが、学校建築基金繰入金の減額により2,944万1千円の減額となりました。

諸収入はプレミアム付商品券の販売代金1億187万円が皆増となったため、67.0%の増加となりました。

町債は、臨時財政対策債の発行額が抑制されたこと、また、公共事業等債の借入れを予定していた甘楽PAスマートIC整備事業が繰越しとなったため、前年比4億6,092万7千円、82.1%の大幅減となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合**、**自主財源の割合**は、それぞれ61.7%、38.3%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源(※注)**は、普通交付税、地方特例交付金等の減少により、前年度に比べ2.8%(1億725万1千円)減少しています。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

別表1

歳入の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,410,125	1,549,836	1,508,875	98,750	24.0	97.4	56,330	3.9	306,246	122,097
2. 地 方 譲 与 税	76,217	76,217	76,217		1.2	100.0	183	0.2	15,469	6,167
3. 利 子 割 交 付 金	544	544	544		0.0	100.0	△ 499	△ 47.8	110	44
4. 配 当 割 交 付 金	7,013	7,013	7,013		0.1	100.0	△ 1,405	△ 16.7	1,423	567
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,316	5,316	5,316		0.1	100.0	△ 3,989	△ 42.9	1,079	430
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	20,348	20,348	20,348		0.3	100.0	6,514	47.1	4,130	1,647
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	308,001	308,001	308,001		4.9	100.0	4,862	1.6	62,513	24,923
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,044	43,044	43,044		0.7	100.0	1,005	2.4	8,736	3,483
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,230	8,230	8,230		0.1	100.0	377	4.8	1,670	666
10. 地 方 特 例 交 付 金	17,952	17,952	17,952		0.3	100.0	△ 25,084	△ 58.3	3,644	1,453
11. 地 方 交 付 税	1,911,199	1,911,199	1,911,199		30.4	100.0	△ 151,524	△ 7.3	387,903	154,653
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,091	1,122	1,122	31	0.0	100.0	△ 89	△ 7.3	228	91
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,290	1,235	1,235	△ 55	0.0	100.0	△ 408	△ 24.8	251	100
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	123,376	122,019	121,992	△ 1,384	1.9	100.0	16,484	15.6	24,760	9,872
15. 国 庫 支 出 金	1,185,545	960,283	960,283	△ 225,262	15.3	100.0	△ 332,373	△ 25.7	194,902	77,705
16. 県 支 出 金	434,750	415,694	415,694	△ 19,056	6.6	100.0	13,017	3.2	84,371	33,638
17. 財 産 収 入	21,846	21,780	21,780	△ 66	0.3	100.0	16,816	338.8	4,421	1,762
18. 寄 附 金	49,500	48,814	48,814	△ 686	0.8	100.0	△ 12,600	△ 20.5	9,907	3,950
19. 繰 入 金	124,001	123,999	123,999	△ 2	2.0	100.0	△ 29,441	△ 19.2	25,167	10,034
20. 繰 越 金	368,311	368,311	368,311		5.9	100.0	60,725	19.7	74,754	29,803
21. 諸 収 入	218,347	216,590	214,195	△ 4,152	3.4	98.9	85,935	67.0	43,474	17,332
22. 町 債	234,773	100,773	100,773	△ 134,000	1.6	100.0	△ 460,927	△ 82.1	20,453	8,154
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	127	127	127		0.0	100.0	127		26	10
歳 入 合 計	6,570,946	6,328,447	6,285,064	△ 285,882	100.0	99.3	△ 755,964	△ 10.7	1,275,637	508,583

別表2

町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収 入 済 額	前年度収入済額 との比較	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率 (%)	前年度徴収 率 (%)	町民1人 当たり (円)
町 民 税	現年課税分	617,427	614,907	7,117		2,520	99.6	99.5	49,758
	滞納繰越分	5,834	2,801	△ 1,668		3,033	48.0	63.1	227
	計	623,261	617,708	5,449		5,553	99.1	99.1	49,984
固 定 資 産 税	現年課税分	774,732	767,650	45,047		7,082	99.1	99.1	62,118
	滞納繰越分	33,228	5,550	△ 40	14	27,664	16.7	17.4	449
	計	807,960	773,200	45,007	14	34,746	95.7	95.6	62,567
軽 自 動 車 税	現年課税分	54,226	53,900	1,547		326	99.4	99.4	4,362
	滞納繰越分	650	328	35	3	319	50.5	45.6	27
	計	54,876	54,228	1,582	3	645	98.8	98.8	4,388
町 た ば こ 税	現年課税分	63,739	63,739	4,292			100.0	100.0	5,158
鉦 産 税	現年課税分								
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分								
	滞納繰越分								
合 計		1,549,836	1,508,875	56,330	17	40,944	97.4	97.3	122,097

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4の1(P7)」のとおりですが、前年度歳出との主な増減理由は、次のとおりです。

議会費は、令和4年6月支給の議員期末手当の減額措置により、159万円、2.1%の減少となりました。

総務費は、新屋駅移転整備補助金や行政手続オンライン化に伴うシステム構築委託、固定資産評価替業務、参議院議員・県議会議員選挙経費等の増加がありましたが、基金積立金の大幅な減少により、2億2,167万4千円、19.6%の減少となりました。

民生費は、保育所の民営化に伴い保育所費が皆減となり、民営保育施設への補助事業(特定教育・保育施設補助事業、施設型給付事業)が新設されました。また、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業、障害者自立支援事業等が増加要因となり、1億2,250万2千円、7.4%の増加となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業は減少しましたが、出産・子育て応援金事業等の増加により、344万3千円、0.7%の微増となりました。

労働費は、前年度と同額でした。

農林水産業費は、甘楽ふるさと館管理運営事業、林業振興事業の増加により、3,347万3千円、9.2%の増加となりました。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した、プレミアム付商品券事業や原油価格・物価高騰緊急事業者支援事業等の増加により、2億3,682万4千円、212.1%の大幅な増加となりました。

土木費は、道路新設改良事業等が増加しましたが、甘楽PAスマートIC整備事業の減少により、2億5,645万4千円、30.7%の減少となりました。

消防費は、防災行政無線デジタル化整備事業が前年度に完了したため、1億9,896万3千円、42.3%の減少となりました。

教育費は、幼稚園の民営化に伴う幼稚園費の皆減や、統合幼稚園(認定こども園)建設事業、学校施設整備工事費(小・中学校体育館空調設備)の減少により、5億1,216万9千円、46.6%の減少となりました。

災害復旧費は、農地災害復旧事業を実施しました。

公債費は、平成30年度借入の臨時財政対策債(1億9,600万円)の元金償還が始まったため、1,074万7千円、2.5%の増加となりました。

性質別の状況では、**義務的経費(人件費・扶助費・公債費など)**は、主に常勤職員の年齢構成の変動や保育所・幼稚園の民営化に伴う会計年度任用職員の減少により、人件費は1億328万3千円減少しましたが、民営化に伴い私立保育園・認定こども園への扶助費が1億95万8千円増加し、全体では前年比0.4%増加の微増となり、歳出全体に占める割合も40.8%に増加しました。

投資的経費は、甘楽PAスマートIC整備事業や統合幼稚園建設事業、防災行政無線デジタル化工事費、小中学校体育館空調整備工事費の減少により、7億1,974万9千円、50.8%の減少となり、歳出全体に占める割合は11.8%となりました。

その他の経費は、プレミアム付商品券事業や原油価格・物価高騰緊急事業者支援事業の増加がありましたが、財政調整基金積立金等の減少により2.5%減少しました。歳出全体に占める割合は47.4%となり、4.5ポイント増加しました。

以上が令和4年度決算の概要です。歳入では、町税は増加しましたが、地方交付税、国庫支出金、町債等の減少により、前年比7億5,596万4千円の大幅な減少となりました。歳出では、義務的経費は微増でしたが、投資的経費とその他の経費が減少し、前年比7億8,346万5千円の減少でした。また、普通交付税等の減少により経常収支比率は88.0%となり、前年度比7.0ポイント悪化いたしました。

【参考資料】

- ◎地方債残高の推移(グラフ) …… P15
- ◎債務負担行為の状況、基金の状況 …… P16
- ◎財政指標の推移 …… P17
- ◎主な財政指標の推移(グラフ) …… P18

別表3

歳出の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	決算額の 構成比(%)	支出率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増減額	増減率(%)			
1. 議会費	73,673	73,046	1.2	99.1	△ 1,590	△ 2.1		14,826	5,911
2. 総務費	966,310	908,777	15.4	94.0	△ 221,674	△ 19.6	49,319	184,448	73,538
3. 民生費	1,862,658	1,784,506	30.3	95.8	122,502	7.4	3,109	362,189	144,401
4. 衛生費	547,612	495,172	8.4	90.4	3,443	0.7		100,502	40,069
5. 労働費	15	14	0.0	93.3				3	1
6. 農林水産業費	440,196	399,110	6.8	90.7	33,473	9.2	4,895	81,005	32,296
7. 商工費	358,124	348,472	5.9	97.3	236,824	212.1		70,727	28,198
8. 土木費	981,034	579,045	9.8	59.0	△ 256,454	△ 30.7	12,812	117,525	46,856
9. 消防費	278,269	271,175	4.6	97.5	△ 198,963	△ 42.3		55,039	21,943
10. 教育費	616,884	587,018	10.0	95.2	△ 512,169	△ 46.6		119,143	47,501
11. 災害復旧費	409	396	0.0	96.8	396			80	32
12. 公債費	442,834	442,521	7.5	99.9	10,747	2.5		89,816	35,808
13. 予備費	2,928								
合 計	6,570,946	5,889,252	100.0	89.6	△ 783,465	△ 11.7	70,135	1,195,302	476,554

別表4の1

歳出性質別経費の状況

(単位:千円)

項 目	決算額	構成比 (%)	前年度決算額	比較増減	増減率(%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消費的経費	3,896,864	66.2	3,541,222	355,642	10.0	5,438	790,920	315,331	
(1)人件費	943,306	16.0	1,046,589	△ 103,283	△ 9.9		191,456	76,332	
(2)物件費	1,195,700	20.3	952,363	243,337	25.6	2,338	242,683	96,755	
(3)維持補修費	23,373	0.4	40,479	△ 17,106	△ 42.3		4,744	1,891	
(4)補助費等	720,394	12.2	588,658	131,736	22.4		146,214	58,294	
(5)扶助費	1,014,091	17.2	913,133	100,958	11.1	3,100	205,823	82,059	
2. 投資的経費	697,592	11.8	1,417,341	△ 719,749	△ 50.8	64,697	141,586	56,449	
(1)普通建設事業費	697,196	11.8	1,417,341	△ 720,145	△ 50.8	64,697	141,505	56,417	
ア. 補助事業費	310,285	5.3	806,813	△ 496,528	△ 61.5	10,095	62,976	25,108	
イ. 単独事業費	386,911	6.6	594,597	△ 207,686	△ 34.9	54,602	78,529	31,309	
ウ. 県営事業負担金			15,931	△ 15,931	△ 100.0				
(2)災害復旧事業費	396	0.0		396	皆増		80	32	
ア. 補助事業費									
イ. 単独事業費	396	0.0		396	皆増		80	32	
3. 公債費	442,521	7.5	431,774	10,747	2.5		89,816	35,808	
4. 積立金	104,007	1.8	507,553	△ 403,546	△ 79.5		21,110	8,416	
5. 投資及び出資金・貸付金	51	0.0	1,064	△ 1,013	△ 95.2		10	4	
6. 繰出金	748,217	12.7	773,763	△ 25,546	△ 3.3		151,861	60,545	
合 計	5,889,252	100.0	6,672,717	△ 783,465	△ 11.7	70,135	1,195,302	476,554	

注)職員人件費については、別表6に掲載しています。

別表5

町 債 の 状 況

○一般会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 借換額	令和4年度元利償還額			4年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	5,136,548	100,773		414,525	17,971	432,496	4,822,796
(1)総 務 債	2,680,060	56,273		244,951	4,265	249,216	2,491,382
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	8,494			2,123	214	2,337	6,371
(4)農 林 水 産 業 債	35,747			8,487	264	8,751	27,260
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	144,236	44,500		3,387	692	4,079	185,349
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	518,396			37,754	1,361	39,115	480,642
(9)教 育 債	1,749,615			117,823	11,175	128,998	1,631,792
2. 災 害 復 旧 債	59,700				24	24	59,700
(1)補 助 災 害	59,700				24	24	59,700
(2)単 独 災 害							
3.地 域 整 備 債							
4. 地 域 活 性 化 債							
5. 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	152,800			9,550	451	10,001	143,250
合 計	5,349,048	100,773		424,075	18,446	442,521	5,025,746

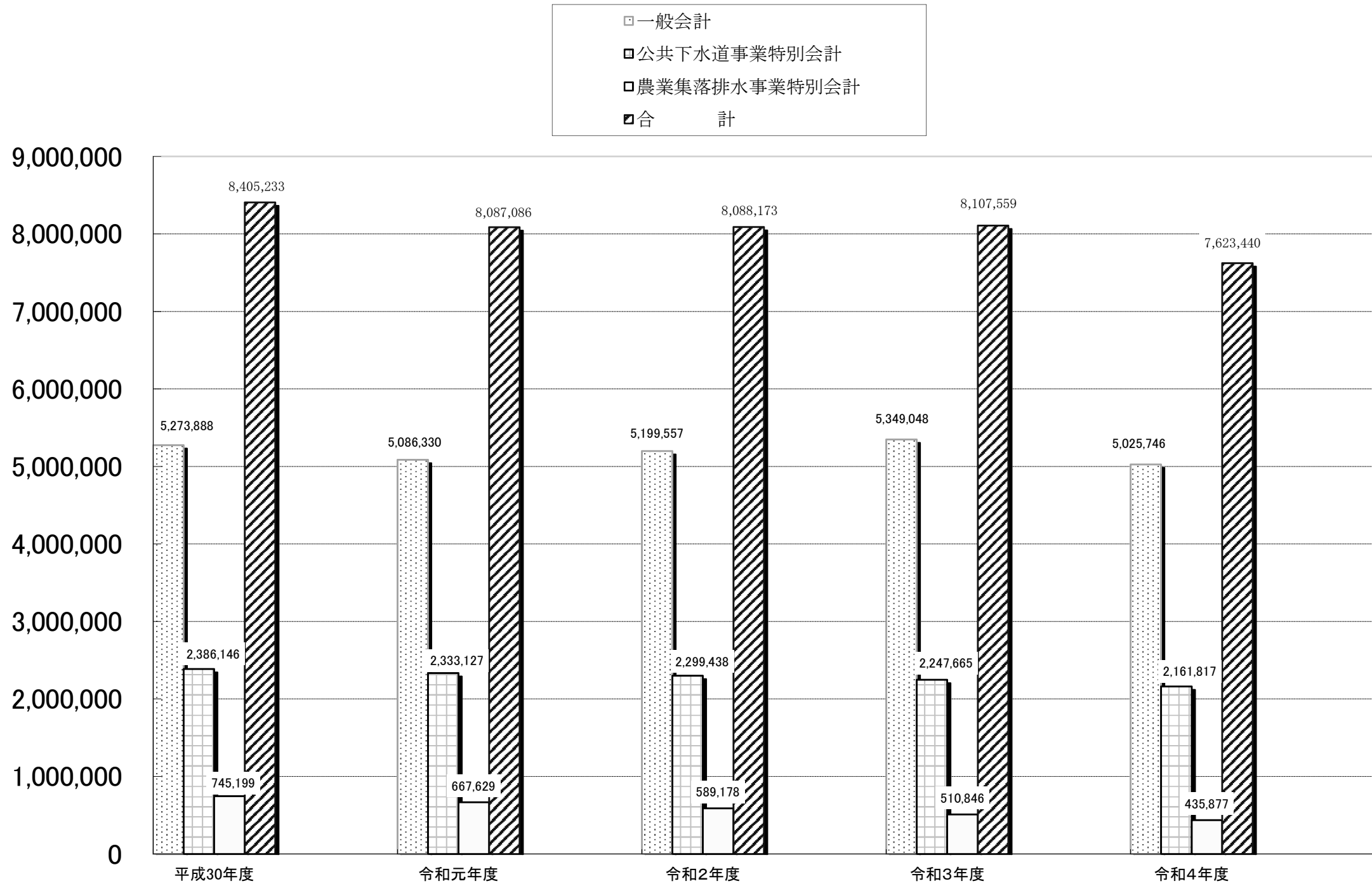
○特別会計

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 借換額	令和4年度元利償還額			4年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	510,846			74,969	10,238	85,207	435,877
2. 公 共 下 水 道 債	2,171,189	83,500		166,718	30,037	196,755	2,087,971
3. 流 域 下 水 道 債	76,476	3,700		6,330	1,153	7,483	73,846
合 計	2,758,511	87,200		248,017	41,428	289,445	2,597,694

令和4年度一般会計で借入れた町債は、総務債と土木債で、前年度比82.1%減の1億77万3千円でした。減少の要因は、臨時財政対策債の発行可能額が抑制されたこと、甘楽PAスマートIC整備事業の繰越しにより公共事業等債の借入れが減少したことです。町債の借入れに当たりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。借入額が、令和4年度支払元金4億2,407万5千円を3億2,330万2千円下回ったことから、累積借入金残高は前年度末に比べて6.0%減の50億2,574万6千円となりました。

町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など建設事業に必要な資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、借入れには留意し、慎重に対応していきます。

地方債残高の推移 (単位:千円)



債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	令和5年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	令和4年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			25,730	191,096			31,844	
(1) LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	14,268	9,512	○23,780	平29～令8	11,890	
(2) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○83,556	令5～令8		83,556	○95,419	平30～令3		
(3) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○54,860	令5～令8		54,860	○14,448	平30～令3		
(4) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,876	令5～令8		19,876	○19,328	平30～令3		
(5) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	令5～令8		2,800	○2,800	平30～令3		
(6) 信州屋管理運営(指定管理)	○12,000	令5～令8		12,000	○6,000	令2～令3		
(7) 防災行政無線デジタル化整備事業					○186,284	令3～令3		
(8) 消防ポンプ自動車購入事業					○25,607	令3～令3		
(9) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○19,954	令4～令5	11,462	8,492	○19,954	令4～令5	19,954	
計(物件の購入等)	○216,826		25,730	191,096	○393,620		31,844	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	920,000千円に約定利息を加えた額	令4～			740,000千円に約定利息を加えた額	平26～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合計			25,730	191,096			31,844	

(注1)金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	3年度末現在高	4年度				4年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,871,345		23,108			1,894,453
学校建築基金	331,979	1,000	10			330,989
減債基金	56,838		2			56,840
地域福祉基金	89,765	15,000				74,765
長岡今朝吉福祉基金	99,701	8,500				91,201
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	22,848	10,962	1			11,887
道の駅甘楽管理運営基金	64,544	2,568	10,003			71,979
甘楽町土地開発基金	161,500		5	11,000	55,000	205,505
森林環境譲与税基金	6,241	12,069	5,828			0
柴田教育基金	6,957		1,000			7,957
アスカ教育基金	12,001		6,000			18,001
甘楽町ふるさとづくり基金	96,751	43,900	38,054			90,905
甘楽町公共施設等整備基金	225,130	30,000	20,002			215,132
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合計	3,046,600	123,999	104,013	11,000	55,000	3,070,614

※甘楽ふるさと館備品等管理運営基金、道の駅甘楽管理運営基金は令和4年度をもって廃止となり、それぞれの基金残高(合計額83,866千円)は5年度から甘楽町都市農村交流基金に統合されました。

財政指標の推移

(単位:千円)

区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政収入額	(A)	1,473,145	1,467,494	1,529,031	1,504,722	1,561,433
基準財政需要額	(B)	2,963,417	3,021,540	3,207,718	3,408,670	3,319,622
財政力指数(単年度)	(A)／(B)	0.497	0.486	0.477	0.441	0.470
標準財政規模	(C)	3,545,065	3,563,929	3,761,022	4,004,299	3,770,897
標準税収入額		1,858,089	1,849,512	1,913,270	1,879,887	1,956,435
経常一般財源	(D)	3,583,321	3,607,592	3,761,935	4,084,084	3,813,325
経常経費充当一般財源	(E)	3,113,297	3,071,037	3,215,282	3,308,655	3,354,969
経常一般財源比率	(D)／(C)	101.1	101.2	100.0	102.0	101.1
経常収支比率	(E)／(D)	86.9	85.1	85.5	81.0	88.0
実質収支比率		6.0	5.0	6.4	7.8	8.6
実質公債費比率		6.5	6.5	7.1	7.6	8.0

- ◆基準財政収入額:普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額:普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数:地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模:地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率:毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率:財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率:標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率:地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率:普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率:「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率:連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

- ◆将来負担比率:将来負担額(イからチまでの合計額)－(* 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)を分子に、標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)を分母とし、割ったものである。

イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

* 充当可能基金額:イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。

健全化判断比率の状況(令和4年度)

(単位:%)

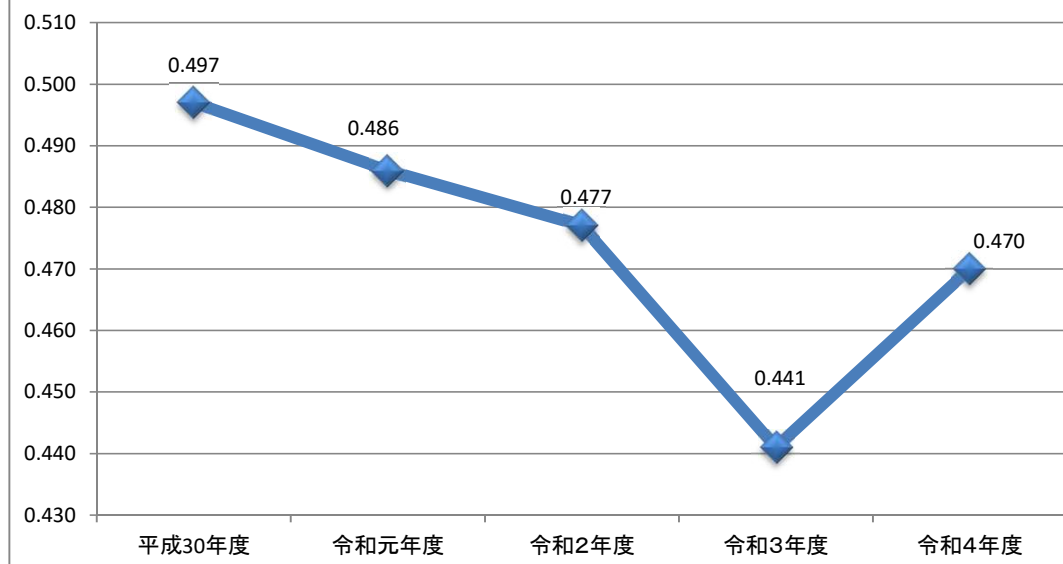
団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	8.0	9.3

(単位:%)

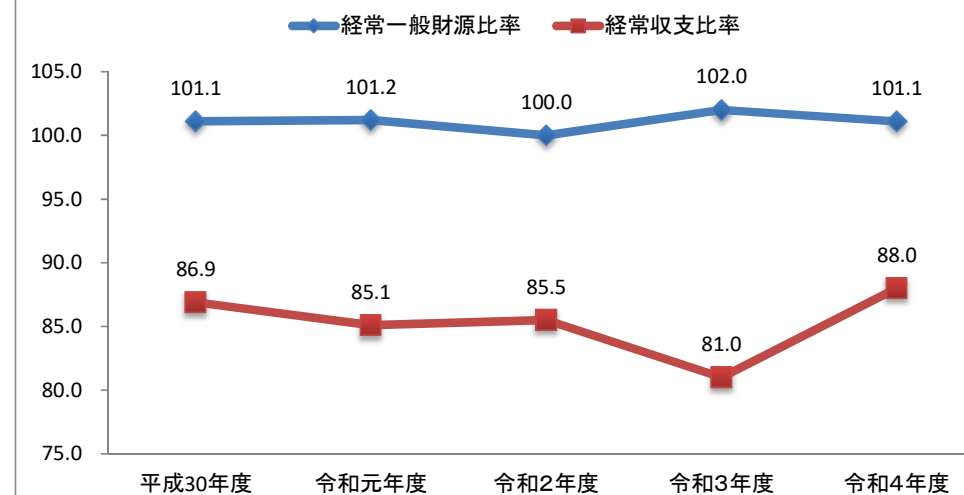
標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
3,770,897	56,273	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

○実質公債費比率は、2年度7.47046、3年度7.84756、4年度8.71888の平均です。(小数第二位を切捨て)

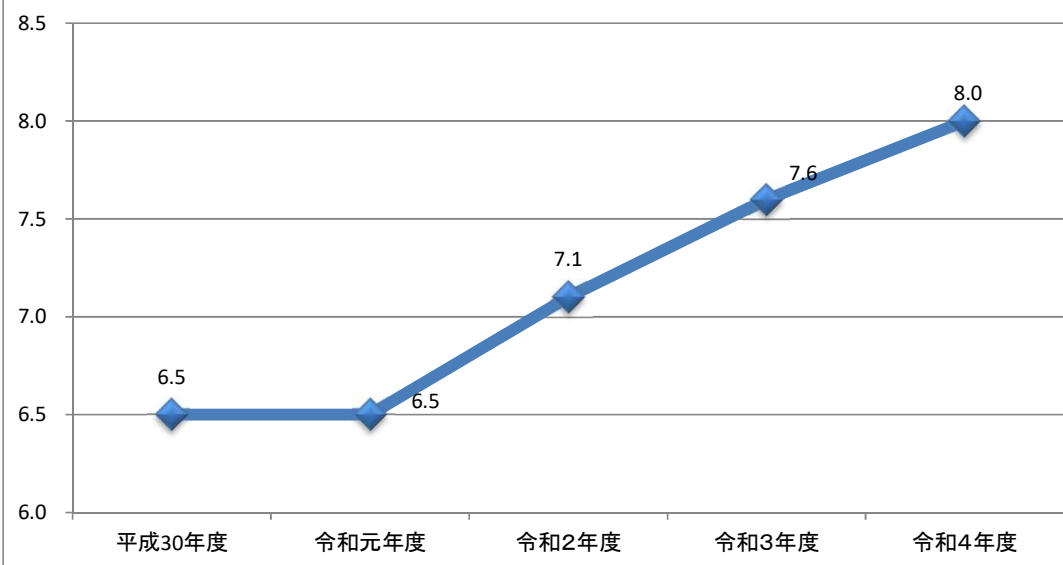
財政力指数(単年度)の推移



経常一般財源比率・経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



(指標の分析)

○単年度の財政力指数は、令和3年度に比べて0.029ポイント増加しました。令和4年度から町立保育園・幼稚園が民営化されたため基準財政需要額が減少した一方、基準財政収入額が増加したことが増加の要因です。

※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

○経常一般財源比率は、普通交付税が前年度に対して1億4,545万6千円減少したため、令和3年度に比べて0.9ポイント減少しました。

○経常収支比率は、前年度に比べて7.0ポイントと大幅に増加しました。増加した要因は、人件費は減少しましたが、物件費、扶助費、補助費、公債費が増加したこと、主な経常一般財源である普通交付税や地方特例交付金が減少したことです。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。令和4年度は比率算出式の分子となる元利償還金、一部事務組合への負担金が増加し、分母となる普通交付税、臨時財政対策債が減少したため、0.4ポイント増加しました。